

【日本農業新聞 2015年5月26日付～6月1日付の紙面から】67回目

<コメント>

興味深い報道が相次いでいる。一つは、日本政府が米国のロビイストを使って米連邦議会でのTPA法案可決を後押ししているという。民主党の外務省担当者への聴取では「TPA法案可決が目的ではない」とするが、「米国内の環境醸成や情報収集をしている」と認めた。もう一つは、新潟で開いたTPPを考えるシンポジウム。韓国の元高官が講演し、「米韓FTA（自由貿易協定）には期待ほどの経済効果はなかった」と言明した。秘密交渉を盾になりふり構わず暴走する安倍晋三政権に強い危機感とともに不信感を覚える。

<概要>

■米TPA 「工程の半分進んだ」／甘利担当相 下院可決に期待示す

【5月27日付3面】

甘利TPP担当相は26日の閣議後会見で、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案が米議会上院で可決したことを受け、「極めて大事な工程の半分が進んだ」と述べた。今後審議が始まる下院本会議での「速やかな可決」に期待を示した。下院の審議は休会明けの6月になる。各国はTPA法案成立を待って6月下旬にもTPP閣僚会合を開く方向だ。

■TPP 関心持って／東京で市民ら企画 多彩イベントで盛り上げ

【5月27日付社会面】

TPPに異議を唱える市民らが26日、東京都渋谷区の代々木公園で「NO TPP!! フェス&キャンドルデモ」を開いた。TPPを知らなかったり関心がなかったりする人も、気軽に参加してほしいと音楽や寸劇、餅つきなど多彩なイベントを用意。楽しみながらTPPを学んでほしいと会場を盛り上げた。主催は、市民でつくる実行委員会とTPP交渉差止・違憲訴訟の会。デモには約500人（主催者発表）が参加した。

■民主「不愉快」／TPA法案ロビー活動報道で外務省聴取

【5月28日付3面】

民主党は27日、農林水産部門会合を開いた。日本政府が米国のロビイストを起用して、米連邦議会でのTPA法案の可決を後押ししているとの一部報道をめぐり、外務省の担当者に聴取した。外務省の担当者は、「米国内の専門家に助言や支援を得ることを通じて米国内の環境醸成や情報収集に取り組んでいる」と認めたが、「TPA法案可決が目的でやっているわけではない」と報道内容の一部を否定。報道は、ロビー活動を指揮する米国の法律事務所が日本から数千万円の支払いを受けたとしている。

■豪州産牛肉 輸入量 前年の1.5倍／4月 EPA発効が影響

【5月29日付1面】

オーストラリア産牛肉の輸入量が4月、前年同月の1.5倍を上回る4万2086トに達したことが28日、財務省発表の貿易統計で分かった。同国産の月間の輸入量としては2006

年6月以来、約9年ぶりの高水準。日豪経済連携協定（EPA）で4月から関税率が下がり、特に冷凍品が同86%増。乳用種の食肉向け肥育牛（ホル雄）と競合する冷蔵品も同14%増となった。国内のホル雄産地はオーストラリア産の急増に警戒心を強めている。

■TPP 難航分野なお課題／首席交渉官会合が閉幕

【5月29日付3面】

TPP交渉参加12カ国は、米グアムでの約10日間にわたる首席交渉官会合を終え、一部のルール分野で交渉終了に近づいたもようだ。日本が米国などに行った2国間関税協議でも一定の進展があったという。交渉参加国は6月下旬にも大筋合意を目指す閣僚会合を開きたい考え。ただ、難航課題が依然残っており、政治判断する環境整備として、米国のTPA法案の成立が大きな鍵を握っている。

■EPAなど意見交換／EU通商担当と農相会談

【5月29日付3面】

林芳正農相は28日、東京・霞が関の農水省で、欧州連合（EU）で通商政策を担当するマルムストロム欧州委員と会談した。交渉中の日EU経済連携協定（EPA）について、林農相が農産物の重要5品目などを守りたい日本の立場を伝えた。同省によると、具体的な品目についてのやりとりはなかったという。日EUは29日に首脳会談を行い、EPA交渉も議題になる見通し。

■日欧EPA 年内大筋合意を確認／定期首脳協議 交渉加速、“質”も重視

【5月30日付3面】

安倍首相は29日、EUのトゥスク大統領とユンカー欧州委員会委員長と首相官邸で定期首脳協議を行った。経済連携協定（EPA）交渉について、年内の大筋合意を目指す目標を再確認したが、妥結期限への考え方の差もにじんだ。会談後に発表した共同声明では、「望むらくは2015年末まで」の合意を目指すとし、希望を含めた妥結期限の表明となった。

■加工品も重要品目 農相

【5月30日付3面】

林農相は29日の閣議後会見で、EUとのEPA交渉について、「一定のセンシティブな分野（慎重を要する分野）が農産物にあるということは、加工したものにも関係がある」と述べ、農産物の重要品目を守る上で、それらを原料にした加工品なども含めて対応していく方針を明らかにした。EUはチーズやハム、ワインなど、ブランド力が高い農産加工品に強みを持っている。関税撤廃・引き下げの結果、EUの加工品が流入すれば、豚肉や生乳、果実などの国内生産に影響を与えかねないとした。

■国会決議実現へ TPP緊急要請／JA鳥取県中央会 県農協農政協

【5月31日付3面】

J A鳥取県中央会と県農協農政協議会は 30 日、鳥取県倉吉市で県選出国會議員に T P P 交渉に関する緊急要請を行った。中央会の蔵増保則専務が石破茂地方創生担当相と舞立昇治参院議員に要請書を手渡し、衆参農林水産委員会決議の実現を強く求めた。石破地方創生相は「地方あつての日本。農業どころの鳥取県から新しい日本をつくる」とし、舞立氏は「国益を守るため国に働き掛けていく」と答えた。

■ T P P 悪影響学ぶ／新潟市でシンポ

【6月1日付3面】

T P P の問題点と協同組合の役割を考えるシンポジウムが 31 日、新潟市西区の新潟大学で開かれた。協同組合の未来を考える会が主催し、県内 J A や生協などの組合員、市民ら 120 人が参加。米韓 F T A（自由貿易協定）の問題点、T P P が日本の社会・経済に与える悪影響を学んだ。韓国の前盧武鉉大統領秘書官の鄭泰仁氏が基調講演し、「F T A には期待されたほどの経済効果がなかった。いま韓国で投資家・国家訴訟（I S D）条項が大きな問題となっている」と報告した。

以上